

税額が明記されていないケース B に比べ、税額が明記されるケース C においてより、購入（使用）量を減らすように対処する回答が多くなる傾向が見られた。なお、原油価格高騰を価格上昇要因とするケース A と、温暖化対策税を導入するケース B（ただし税額は明記されていない）とを比較すると、ケース A で購入（使用）量を減らすように対処する回答がやや多い傾向が見られるが、質問 5 の税収の用途に関する設問で、50%近くが「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する（例えば環境保全のための補助金など）」と回答していることを考慮すると、温暖化対策税を導入するケース B においては、環境保全対策予算の財源確保の観点から、温暖化対策税をむしろ前向きに支払う必要があるととらえる意識が働いた可能性も考えられる。

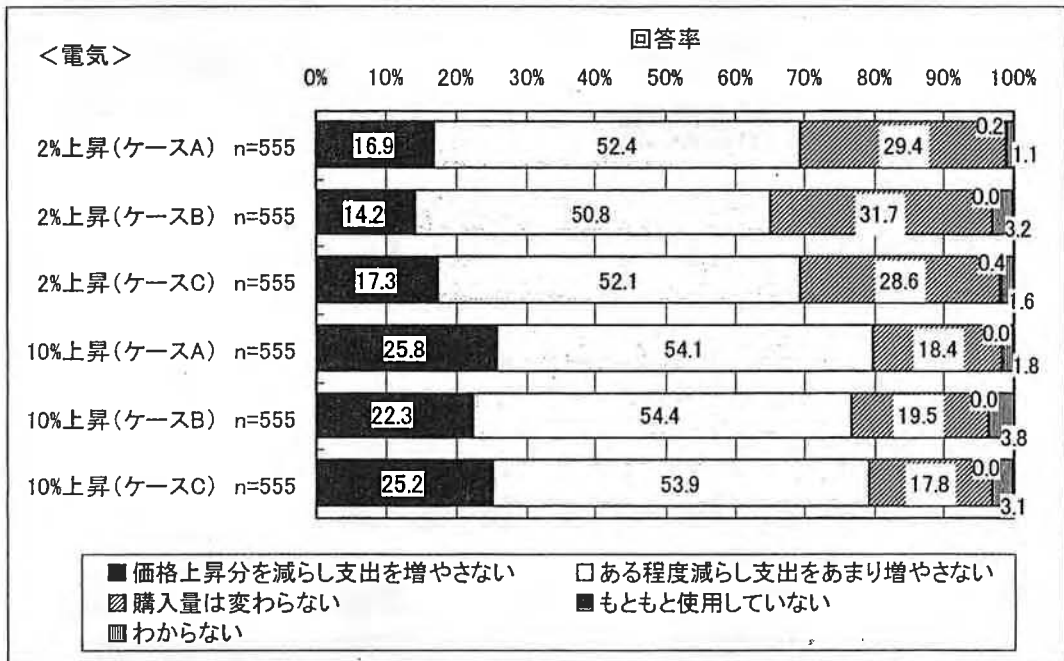


図3.9 価格上昇への対処(電気)

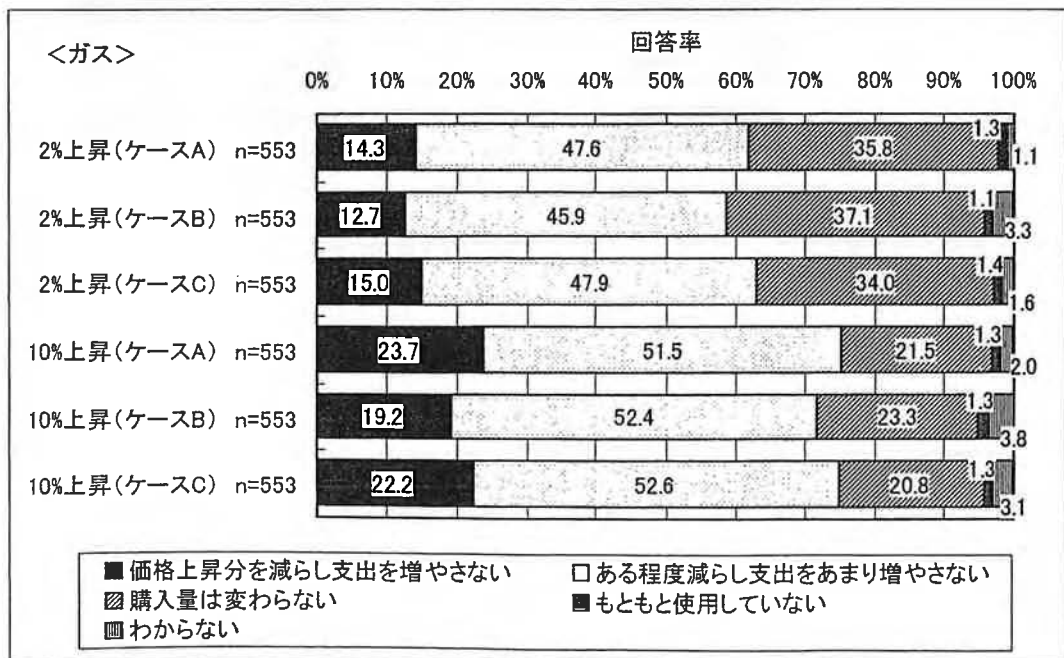


図3.10 価格上昇への対処(ガス)

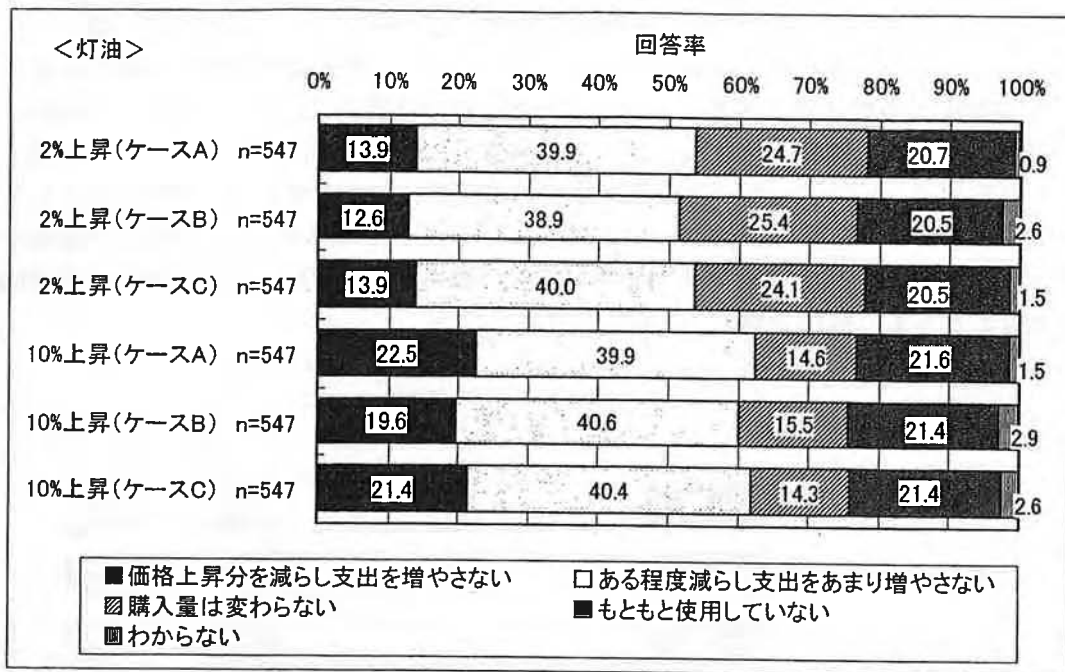


図3.11 価格上昇への対処(灯油)

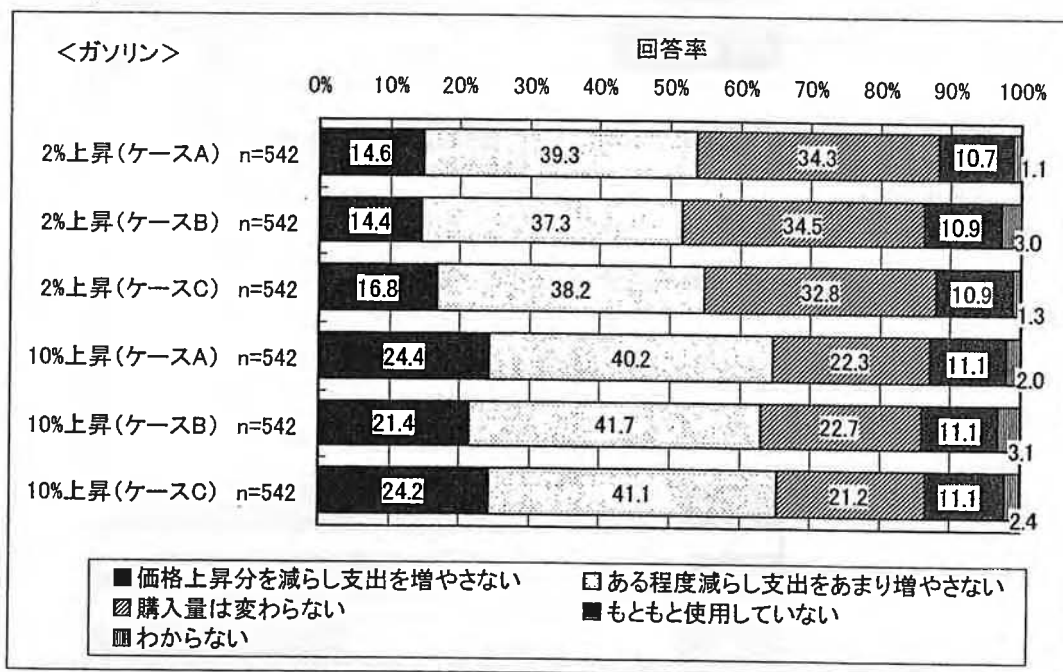


図3.12 価格上昇への対処(ガソリン)

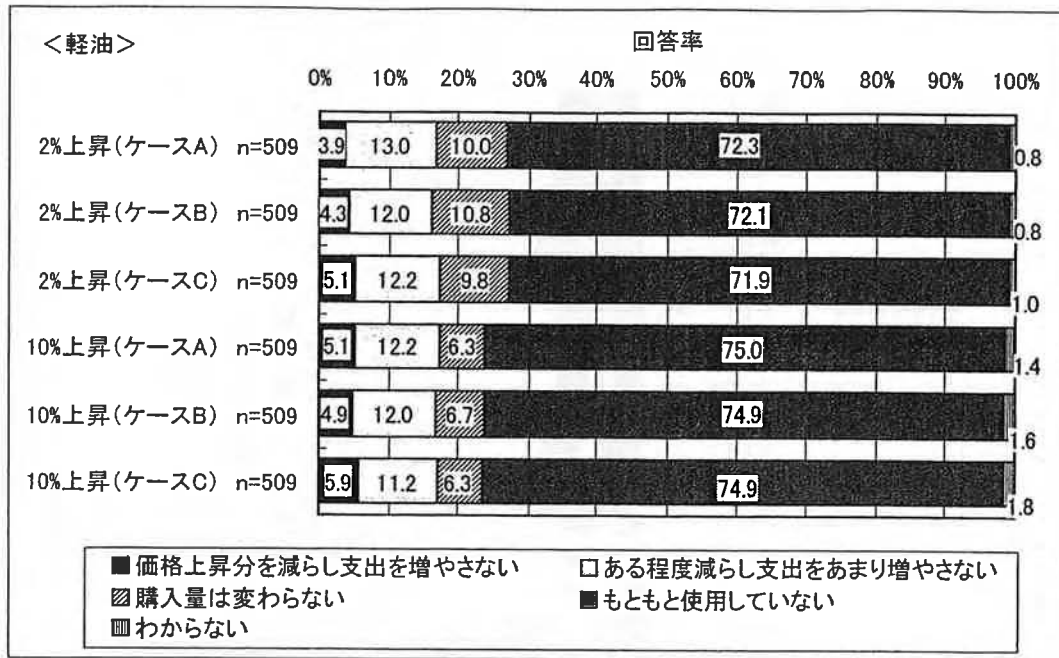


図3.13 価格上昇への対処(軽油)

同様に 10%の価格上昇を想定してその対処を尋ねた過去のアンケート調査と比較すると、「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年3月)に比べ、今回の調査では、購入(使用)量を減らすように対処する回答が概ね同程度もしくはやや増加していることがわかる。全国の環境モニターを対象に実施された「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)の場合は、もともと環境に対する意識の高い者が回答しているため、今回の調査よりも購入(使用)量を減らすように対処する割合が多い。

表3.6 既存のアンケート調査結果(価格上昇への対処)

		支出をまったく増やさない	支出をあまり増やさない	使用量を減らすつもりはない	使用していない	わからない	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問3-1】	電気	12.2%	59.5%	24.3%	0.1%	3.9%	/	平成7年2月、10%の価格上昇
	ガス	11.3%	55.8%	26.7%	1.9%	4.2%		
	灯油	11.2%	50.9%	23.8%	9.1%	5.0%		
	ガソリン	10.7%	47.0%	24.6%	11.7%	6.0%		
平成11年度環境モニター・アンケート【問8】(注1)	電気	22.7%	62.9%	10.9%	/	2.1%	1.4%	平成11年11月、10%の価格上昇
	ガス	18.6%	61.1%	16.1%		2.4%	2.0%	
	灯油	22.5%	56.4%	13.7%		4.8%	2.6%	
	ガソリン	24.9%	51.8%	16.5%		4.7%	2.0%	

注1: 調査対象は全国の環境モニター

次に、温暖化対策税導入の賛否について尋ねた質問3と、質問8、9との関連をみる。

価格上昇要因および料金の上昇率が同一の場合でそれぞれ比較すると、概ね、温暖化対策税の導入反対派に比べ導入賛成派の方が、エネルギーの価格が上昇した場合に「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」または「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と、購入(使用)量を減らすように対処する回答が多い。ただし、「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」だけについて見ると、概ね、導入賛成派よりも、導入反対派においてより回答割合が大きくなる傾向が見られた。支出の増加に敏感な導入反対派の特徴があらわれているともいえる。

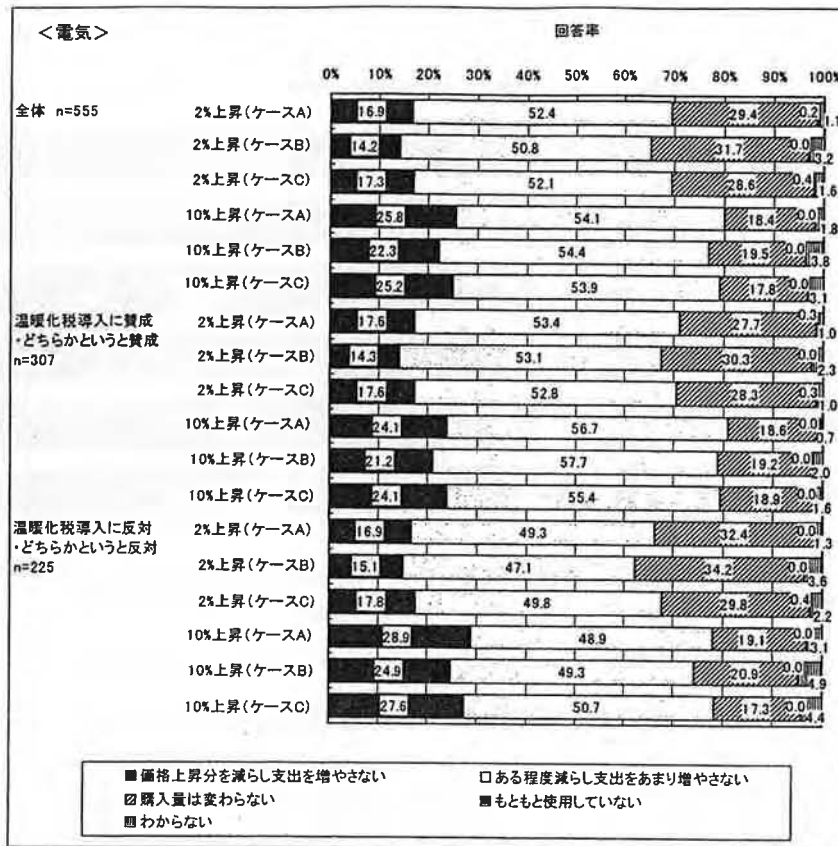


図3.14 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(電気)

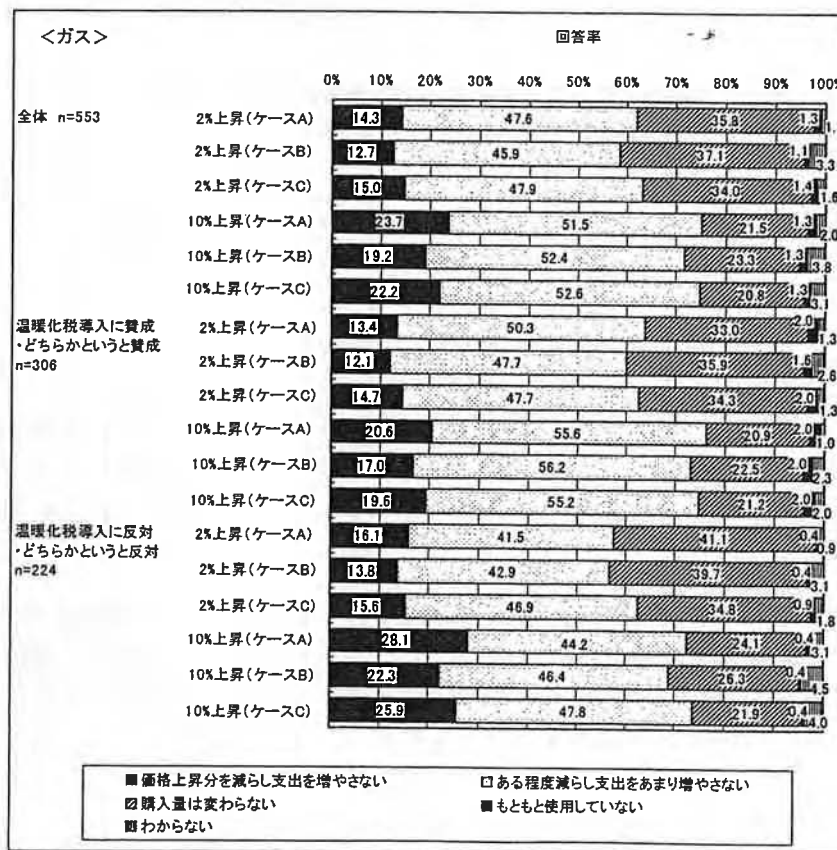


図3.15 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(ガス)